

統 括 本 部 報 告

地域本部長会議報告(金本部長)

2024 年度 第 1 回地域本部長会議

日 時：2024 年 6 月 3 日(月) 14：00～17：00

場 所：機械振興会館 6 階 65 会議室

対面形式及びオンライン会議

出席者：黒崎会長、黒川副会長、小林副会長、眞先専務理事、田附常務理事・総務部長、月岡常務理事・技術士試験センター長、松山理事・研修委員長、(地域本部長)金(北海道)、遠藤(東北)、平野(北陸)、平田(中部)、田岡(近畿)、天羽(四国)、佐竹(九州)

議 長：福田中国本部長

書 記：上田中国本部事務局次長

オブザーバー：薄井理事

【会長挨拶】

・統括本部では部会ごと技術士合格者祝賀会を開催したが、地域本部では部会単位に限定せず、横断的に実施している。地域本部長会議では、このような部会相互の情報共有や連携状況など、各地域の取組状況や意見を情報共有し、地域本部間の連携を図りたい。

【議事】

I. 統括本部報告(主要議題)

1. 当面の主要行事予定について

・定時総会(6/13)、地域産学官セミナー(中国・8/24)、全国大会(北海道・10/4～7)、地域産学官セミナー(四国・10/12)、北東3地域本部技術士交流会(11/1)、地域産学官セミナー(中部・11/5)、西日本技術士研究・業績発表年次大会(大阪・12/6～7)、地域産学官セミナー(北陸・2月) 他

2. 令和5年度技術士第二次試験結果について

・2024年度は7月14～15日に二次試験が実施される。これに伴い5月30日に地域本部の技術士試験担当者会議を開催したとの報告があった。

3. 技術士 CPD 実績管理登録状況について

・地域本部長他に対し、技術士(CPD 認定)への登

録要請等があった。

4. 非会員の CPDWEB 登録、未入会技術士への対応

・CPD 行事受講証は新様式に統一するよう要請があった。

5. 科学技術・学術審議会 12 期技術士分科会制度検討特別委員会について

・資料に基づき「技術士制度をめぐる現状と課題」など説明があった。これに関連し、平成6年能登半島地震に係る日本技術士会の活動が紹介され、今後、このような技術士の活動の PR などの取組みを展開していく方針が示された。

6. 与党技術士議員連盟総会及び勉強会について

・資料に基づき説明があった。

7. 持続可能な開発目標(SDGs)に関する情報発信について

・地域本部における SDGs の取組状況の調査について協力要請があった。

8. その他

・CPD 登録申請の現状について確認した。

II. 地域本部関係[審議事項]

(1) 試験事務実施上の問題点。試験管理センターに審議要請するもの

・技術士試験における途中退場を認めることについて検討することとなった。

III. 地域本部関係[意見・要望等]

(1) 2023 年度(第 49 回)全国大会を終えて(中部本部)

・全国大会の総括として、来賓対応を含めたガイドラインの明示や実施結果に係る情報の蓄積、補助金の増額を含めた金銭的支援への配慮といった課題が示された。また、次回の全国大会に向けて整理された引継事項が紹介された。今後の全国大会の運営に際し、貴重な参考情報となる。

(2) 技術士の知名度向上(九州本部)

・技術士の知名度向上に向けた取組みが必要との意見に対し、広報委員会を中心に日本技術士会から報道機関等に積極的に情報発信していくとともに、地域本部でも同様の取組みをお願いしたいと

の要請があった。

- ・また、講演いただいた著名な技術者への名誉技術士を付与する制度も検討いただきたいとの意見があった。

(3) 産業界における技術士の資格活用の国や業界団体への働きかけの状況について(中国本部)

- ・省庁等への働きかけは行っている。環境計量士での資格活用は進んでいるものの、他の資格では省令改正が制約となり大きくは進んでいない。なお、資格活用に関して与党議員連盟からも後押しいただいている。

(4) 中国本部と広島県災害復興支援士業連絡会との行事開催について(中国本部：追加議題)

- ・中国本部では毎年2回、防災講演会を開催しており、その中で中国本部も参加する士業連絡会には『協賛』として参加いただいている。他の地域本部における士業連絡会と連携した行事の実態及び国家資格者から成る士業連絡会を『共催』扱いとすることに対する意見を聞きたいとの要望があった。
- ・これに対し、近畿本部では、近畿本部が主催し、士業連絡会には後援いただいているとの回答があった。(後日、東北本部は、士業連絡会が主催し、東北本部は協賛しているとの連絡あり)
- ・士業連絡会の人的・金銭的負担を基に共催・協賛・協力及び後援を判断し、それぞれの手続きに必要な資料を作成し、総務委員会で審議することとなる。
- ・主催者・共催者は行事の遂行において一切の責任を有すること、一方、協賛者はその主催者・共催者の趣旨に賛同してサポートする立場にあることが異なる点である。

(5) 国土交通省の新技术活用評価会議への参加について

- ・新技术活用評価会議での審査内容については、近畿本部では、地域連携強化委員会という委員会を設置して対応している。また、統括本部・資格活用委員会では委員会内にワーキンググループを設置して対応することとした。九州本部・中国本部でもワーキンググループを設置するが、その位置づけは未定である。

IV. 地域本部関係[報告]

各地域本部から、行事開催及び開催予定などにつ

いて報告があった。(以下、北海道本部の報告掲載)

- ・北海道本部・第50回技術士全国大会(札幌・北海道)：2024年10月4日(金)～10月7日(月)
- ・北海道本部第59回年次大会(札幌)：2024年7月10日(水)

理事会報告(羽二生理事)

2024年度 第1回理事会

日時：2024年5月9日(木)14:00～18:30

場所：機械振興会館研修室1 + WEB会議(Teams)

議題(主なもの)

【審議事項】 以下の7件が審議・承認された。

1. 2023年度事業報告及び収支決算について

(1) 事業報告

2023年度事業報告が、概要並びに各事業別について行われ承認された。

《概要》

1) 技術士の資質向上に関する継続研さん活動への取り組み

2) 技術士をめぐる状況について

(1) IEA-GA & PCのGAP分析、(2) IPD制度の充実・確保

3) 個別の主な事業実施について

(1) 技術士及び技術者の倫理の啓発、(2) 技術士の資質向上、(3) 技術士制度の普及・啓発(資格活用の促進)、(4) 会員の社会的活動への支援、(5) 技術系人材の育成、(6) 国際交流、国際協力活動及び国際資格への対応、(7) 情報発信・連携の強化、(8) 組織運営力の強化、(9) 大規模自然災害に対する防災・復興支援活動への貢献

4) 会員数の状況

正会員は16,214名(新入会等813名、退会等680名、対前年度末比133名増)、準会員は3,042名(新入会等300名、退会等322名(準会員から正会員となった者78名を含む)対前年度末比22名減)、賛助会員は、152社(1社増)となった。

5) 技術士試験結果

・第一次試験は、受験申込者22,717名(対前

年比 759 名減)、合格者は 6,601 名(同 663 名減)あり、受験者に対する合格率は 39.7%であった。

- ・第二次試験は、受験申込者 29,508 名(同 117 名増)、合格者は 2,690 名(同 58 名増)あり、受験者に対する合格率は 11.8%であった。その内、JABEE 認定コース修了生の受験申込者は 5,765 名(同 468 名増)、合格者は 527 名(同 34 名増)あり、受験者に対する合格率は 11.6%であった。
- ・令和 4 年度技術士第一次試験における正答ミスが判明したことにより実施した総点検の結果を踏まえ、新たな再発防止策を着実に実行し、更なる試験事務の適正、確実かつ公正な実施を行うこととした。

6) 技術士、技術士補登録者数の状況

- ・技術士補の登録者実数は、45,732 名(新規登録 2,553 名、廃業 361 名(技術士補から技術士になった者 332 名を含む。)、対前年度末比 2,192 名増)となった。
- ・技術士の登録者実数は、100,790 名(新規登録 1,704 名、廃業 118 名、対前年度末比 1,586 名増)となった。

7) 技術士 CPD 実績管理事業について

技術士 CPD 活動実績の申請者は、本会ホームページにおける氏名等の掲載を希望された場合は、一定以上の研さんを重ねている技術士としてその名簿を区分に応じてホームページに掲載している。

- 2023 年度実績：記載申請数 2,404 人、記載申請実人数 1,074 人、CPD 認定数 681 人
- 2021 ～ 2023 年度実績：記載申請数 5,380 人、記載申請実人数 3,329 人、CPD 認定数 1,355 人

2. 第 66 回定時総会の開催日時・議題等について

今年度の定時総会(第 66 回)の開催要領(案)(下記)が承認された。

- ・日時：2024 年 6 月 13 日(木) 15 時 00 分から 16 時 45 分まで
- ・場所：大手町サンケイプラザ(東京都千代田区大手町 1-7-2)
- ・議案：(報告事項)

1) 2023 年度事業報告及び同収支決算報告並びに監査報告

2) 2024 年度事業計画及び収支予算

総会終了後、以下の会議、行事が開催されます。

16：45 ～ 17：15 名誉会員推挙状授与、フェロー認定証授与及び会長表彰式

17：30 ～ 懇親会受付

18：00 ～ 19：30 懇親会

- ・本年の総会運営について

当日の議事進行の様子はウェブ掲載用に収録し、後日本会ホームページの会員コーナーに掲載し、会員への広報を行う

3. 2024 年度新名誉会員について

名誉会員推薦規則第 5 条に基づき各地域本部・部会から届出があった候補者 14 名が、同規則第 5 条第 3 項により、理事会に付議の上承認された。

※北海道本部関係者：能登繁幸氏(北海道本部特別顧問)

4. 2024 年度フェロー認定について

フェロー認定の申請があった更新 19 名、新規 5 名について、フェロー制度の運営に関する規則第 3 条第 1 項に基づき審査の結果、認定要件を満足することが確認され、理事会に付議の上承認された。

5. 2024 年度会長表彰者について

会長表彰規則第 2 条第 1 号、2 号に基づき推薦があった候補者(75 名)について選考した結果が、同規則第 6 条 1 号により理事会に付議の上承認された。→第 2 条 1 号(入会歴 35 年以上で本会発展に貢献があった会員)24 名、第 2 条 2 号(入会歴 10 年以上で地域本部、部会、委員会からの推薦)51 名
※北海道本部関係者：橘邦彦氏(オホーツク技術士委員会代表)、奈良哲男氏(道南技術士委員会幹事長)

6. 委員会委員等の異動について

(以下が承認された。)

1) IMechE ワーキンググループ(2 名の委嘱)

2) 関東地方整備局技術評価支援ワーキンググループ(2 名の委嘱)

7. 会員の入会等について

3 月末時点の正会員は 16,214 名(前月比－270 名)、準会員は 3,042 名(前月比－30 名)、賛助会

員は 152 社(前月比変動 0)となった。

【報告事項】

1. 2023(令和 5)年度技術士第二次試験結果について

省略(概況は前出事業報告を参照、詳細は HP 公開資料を参照)

2. 科学技術・学術審議会第 12 期技術士分科会制度検討特別委員会について

- ・日時：令和 6 年 3 月 14 日(木) 10:00～12:00、会議形式：オンライン会議
- ・議題：主査代理指名／検討方針について／技術士 CPD 活動の状況／IEA の GA/PC の改訂にかかる対応／技術士制度における IPD に関する懇談会の議論まとめ(案)／技術士の活動状況

3. 与党技術士議員連盟総会及び勉強会について

- ・日時：令和 6 年 4 月 3 日(水) 14:30～、場所：参議院議員会館 B103 会議室
- ・議題：会長選出／新会長挨拶／能登半島地震対応での技術士の活動／継続研鑽(CPD)制度の運用状況と課題及び活用について／技術士制度における IPD に関する懇談会の議論まとめ(案)
- ・出席者：技術士会(会長、専務理事、制度検討委員長、北陸本部長、試験センター長)、文科省(科学技術・学術政策局長、同人事政策課長)、国土交通省(大臣官房技術調査課長、同補佐)、デジタル庁(戦略組織グループ参事官補佐)、外 7 省庁(農水、外務、厚労、環境、総務、経産、防衛装備庁)
- ・与党技術士議員連盟役員：会長：山東昭子、顧問：渡海紀三朗外 4 名、会長代行：石井啓一、副会長：後藤茂之外 3 名、幹事長：足立敏之(副幹事長 2 名)、事務局長：新妻秀規(事務局次長 2 名)

4. 技術士 CPD 実績管理登録状況(2024.3.31 時点)

(1) 2021.9 月以降の年度別新規記載申請者実人数；()内は、技術士(CPD 認定)

- ・2021 年度：正会員 899(219) + 非会員 42(19) = 941(238)人
- ・2022 年度：正会員 959(300) + 非会員 355(136) = 1,314(436)人
- ・2023 年度：正会員 656(339) + 非会員 418(342) = 1,074(681)人
- ・総登録者数：正会員 2,514(858) + 非会員 815(497) = 3,329(1,355)人

(2) 2021.9 月以降の年度別技術士 CPD 活動実績簿(登録簿)への記載申請回数

- ・2021 年度：正会員 875 + 非会員 47 = 922 回
- ・2022 年度：正会員 1,686 + 非会員 368 = 2,054 回
- ・2023 年度：正会員 1,886 + 非会員 518 = 2,404 回
- ・総申請回数：正会員 4,447 回 + 非会員 933 回 = 5,380 回

(3) 2023 年度技術士 CPD 実施法人証明書をもつての記載申請者数内訳(順不同)

建設コンサルタンツ協会 173、土木学会 24、日本建築士会連合会 2、日本造園学会 2、農業農村工学会 400、森林・自然環境技術教育研究センター(JAFEE) 2、全国地質調査業協会連合会(土質・地質技術者生涯学習協議会) 10、地盤工学会 1、合計 614

(4) 部門別の正会員総数に対する割合(上位 4 部門)

- ①金属 93(25.3%)、②農業 201(23.3%)、③総監 979(22.1%)、④応用理学 190(22.2%)
- ※建設 1,159(16.6%)

(5) 地域本部別の正会員総数に対する割合(上位 4 地域～15%以上)

- ①関東 8 支部 1,515(20.9%)、②東北 232(19.6%)、③中部 218(16.2%)、④北海道 178(16.3%)
- ※平均 15.5%

5. 外部委員会委員等の委嘱について

外部委員会委員等の委嘱に関する規則第 4 条第 3 項の規定に則り、外部委員会委員への推薦を行った。

委員会名	本会主管	区分	推薦者／所属	任 期
関東地方整備局新技術活用評価会議	技術士資格活用委員会	依頼	藤原憲男／日本技術士会理事	2 年間
JABEE 認定・審査調整委員会	研修委員会	依頼	嶋田弘僧／嶋田技術士事務所	2024/4/1～2025/3/31

6. 常設委員会等報告について

常設 7 委員会(倫理、総務、企画、研修、広報、社会、国際)、個別規定 3 委員会(男女共同参画、技術士制度検討、技術士資格活用)より活動状況と今後の予定が報告された(詳細は HP 公開資料を参照)。

2024 年度 第 2 回理事会

日時：2024 年 7 月 9 日(火) 14：00 ～ 17：30

場所：機械振興会館地下 3 階研修室 2 +

WEB 会議(Teams)

議題(主なもの)

【審議事項】 以下の 6 件が審議・承認された。

1. 委員会運営に関する規則(日韓技術士交流委員会)の変更について

日韓技術士交流委員会の設置目的・所掌事項及び主要業務は、国際活動検討タスクフォースにより定められた「国際活動推進に当たっての基本方針」(2021 年 5 月)に沿って、日韓の新たな連携の検討を軸に設定されたが、新たに 2023 年 6 月に「相互協力に関する協定」を締結し、新たな連携に基づいた活動を開始しており、従来の設置目的・所掌事項及び主要業務がこの実態から大きく乖離しており、見直しが必要である。

以上を受け、委員会運営に関する規則第 13 条別表 1 における日韓技術士交流委員会の設置目的・所掌事項及び主要業務を実態に合わせ変更する。

※変更点

区 分	所 掌
設置目的	1. 第 50 回 日韓技術士国際会議の開催 2. 韓国技術士会との 新たな 交流の検討、提言、実施
所掌事項及び主要業務	① 第 50 回 日韓技術士国際会議の開催 ② 第 50 回日韓技術士国際会議終了を受け協定*に基づき、韓国技術士会との新たな交流の必要性の検討、確認 更なる交流促進 ③ 新たな交流の必要性が確認された場合の、その具体的な交流内容、方式の検討 両国技術士の活動拡大につながる両国の制度検討や継続的な情報交換 ④ 韓国技術士会との 新たな 交流の姿に関わる検討内容についての国際委員会への提言と協議 ⑤ 本会としての承認を得た新たな交流に関する企画、運営実施、及び韓国技術士会との新たな交流に関わる覚書の締結検討

凡例： ；削除、；追加

* 日本技術士会と韓国技術士会における交流促進と協力に関する協定

2. 修習技術者支援委員会インフラテクコン技術士会賞選定ワーキンググループの設置について

本活動を推進するには、多様な技術分野の専門的技術知見を有する正会員による継続的な活動体制の構築が重要である。そのため各部会及び地域本部に広く参加を求めるとともに、その推進にあたり、研修委員会の下の実行委員会である修習技術者支援委員会内にワーキンググループを設置する。(委員会運営に関する規則第 6 条の 2 に基づき、管轄する常設委員会である研修委員会が理事会に付議する。)《ワーキンググループの概要》

(1) 名称：インフラテクコン技術士会賞選定ワーキンググループ

(2) 活動内容

- ①インフラテクコン技術士会賞選定基準の策定
- ②選定基準に基づき、技術士会賞受賞チームの選定
- ③修習技術者支援委員会が開催する「受賞チームによるプレゼンテーション」の場の企画・実施サポート

(3) ワーキンググループ員の委嘱

各部会及び地域本部に対しインフラテクコンの趣旨に賛同する方 1 ～ 2 名の推薦を求め、研修委員会・修習技術者支援委員会にて取りまとめて理事会の委嘱承認を得る。

(4) 今後の予定：2024 年のインフラテクコンのスケジュールに合わせた準備に着手する。

3. 「J-Stage」への月刊『技術士』記事の掲載

広報委員会では外部広報について検討を重ねてきており、今後、企画委員会に事業判断(期中予算申請)を依頼する計画の内、月刊『技術士』記事の一部を執筆者の了解の下で「J-Stage」に掲載する案については、これまで会員の特典であった「会員だけが読める月刊『技術士』」という本会会員のメリットが、多少低減する案となる。そこで、企画委員会に依頼する前に、企画の主旨が許容されるか否か、理事会に判断を仰ぐ。

※ J-Stage とは

「科学技術情報発信・流通総合システム」(J-STAGE)は、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が運営する電子ジャーナルプラットフォーム。

4. 審議員の再任について

西村文夫氏(元常務理事)の審議員再任(任期 2 年; 2026 年 6 月末)について審議され、再任理由の留意事項(再任を無為に繰り返さない措置を執ること)を付して承認された。

- ・再任理由の 1: 各種規程の改定作業や組織改編等の検討において、過去の同種事例の有無、事実関係等を確認するため。→必要な事例や経緯等を引継ぎ記録として文書化するための猶予期間としての再任とすること。
- ・再任理由の 2: 会員ではない同氏が守秘義務の制約を受けるように、本会の審議員職に留まらせることが必要。→この理由(守秘義務を課するための手段としての再任)では、任期に際限がなくなることから、別の方法(守秘事項の期限設定や、退職後の守秘義務について着任時に同意をとる等)を考えるべき。

5. 委員会委員等の異動について

(1) 常設委員会

倫理(1 名交代)、総務(1 名交代(北海道本部); 荒木委員→向井委員)、広報(1 名退任)

(2) 実行委員会

技術士活性化(1 名委嘱)、科学技術支援実行(1 名委嘱)、海外活動支援(2 名退任、1 名委嘱)、防災支援(1 名退任)

(3) 関東地方整備局技術評価支援ワーキンググループ(7 名委嘱)

以上が承認された。

6. 会員の入会等について

5 月末時点の正会員は 16,470 名(前月比+ 175 名)、準会員は 3,003 名(前月比+ 20 名)、賛助会員は 151 社(前月比変動 0)となった。

【報告事項】

1. 第 66 回定時総会開催結果報告について

黒崎靖介会長を議長として、正会員総数 16,297 名、出席正会員数 7,169 名(うち議決権代理行使 7,042 名)で、定款第 21 条の規定に基づき総会は成立した。

- ・日時: 2024 年 6 月 13 日(木) 15 時~ 16 時 45 分
- ・場所: 大手町サンケイプラザ 301 号室~ 304 号室

・議事(報告事項)

- 1) 2023 年度事業報告及び同収支決算報告並びに監査報告
- 2) 2024 年度事業計画及び収支予算について報告

2. 令和 6 年度技術士試験日程並びに第二次試験受験申込状況について

第一次試験日程: 申込み 6/12 ~ 6/26、筆記試験 11/24、合格発表 2025/2/25 (予定)

第二次試験日程: 申込み 4/1 ~ 4/15、筆記試験/総監必須 7/14 /総監以外と総監選択 7/15、筆記試験合格発表 10/29 (予定)、口頭試験 2024/11 月~ 2025/1 月、合格発表 2025/3/14 (予定)

第二次試験受験申込概況: ()は前年度

- ・全体 29,848 (29,508)、20 部門 26,777 (26,261)、総監 3,071 (3,247)
- ・女性: 全体 2,161 (1,906)、20 部門 2,005 (1,762)、総監 156 (144)
- ・北海道受験地: 全体 1,558 (1,581)、20 部門 1,373 (1,382)、総監 185 (199)

3. 科学技術・学術審議会技術士分科会について

- ・日時: 2024 年 6 月 26 日(水) 13:00 ~ 15:00
- ・場所: オンライン会議
- ・議題:
 - 1) 令和 5 年度技術士試験の結果について
 - 2) 令和 6 年度技術士試験の実施等について
 - 3) 日本技術士会からの報告(新・技術士 CPD 活動報告、IEA GA/PC 改訂対応、R6 能登半島地震におけるとりくみ、令和 4 年度技術士第一次試験正答ミス対応)
 - 4) 技術士制度をめぐる現状と課題について
 - 5) 技術士制度における IPD に関する懇談会の議論のまとめ(案)について
 - 6) 2050 年を見据えた「シン・ニッポンイノベーション人材戦略」(案)について

4. 技術士 CPD 実績管理登録状況(2024 年 5 月末)

(1)新規記載申請者人数、技術士 CPD 認定数(カッコ内数)

年度	正会員	非会員	合計
2021	899(219)	42(19)	941(238)
2022	959(300)	355(136)	1,314(436)
2023	656(339)	414(342)	1,074(681)
2024 (4,5月)	177(128)	36(13)	213(141)
総計	2,691(986)	851(510)	3,542(1,496)

(2)技術士 CPD 活動実績簿(技術士登録簿)への記載申請数

年度	正会員	非会員	合計
2021	875	47	922
2022	1,686	368	2,054
2023	1,886	518	2,404
2024 (4,5月)	1,160	43	1,203
総計	5,607	976	6,583

(3)他の CPD 認証機関による記載申請数

総数 133(①建コン協 61、②農業農村工学会 44、③土木学会 18、④全国地質調査業連合会 5)

(4)部門別 TOP5 ※()CPD 認定

- ・実数：①建設 1,239(424)、②機械 270(91)、③電気電子 266(97)、④農業 219(105)、⑤応用理学 200(75)
- ・比率：①金属 26.5%、②農業 25.1%、③応用理学 23.3%、④森林 20.5%、⑤経営工学 20.2%

(5)地域本部別 TOP5 ※()CPD 認定

- ・実数：①関東 1,627(606)、②東北 249(69)、③中部 228(80)、④北海道 186(78)、⑤九州 160(49)
- ・比率：全国平均 16.3%、①関東 22.1%、②東北 20.6%、③北海道 16.9%、④中部 16.8%、⑤九州 11.5%

5. 機械部会と日本機械学会との行事の共催について(実施報告)

- ・日時：2023 年 10 月 14 日(土)12:50～17:00

- ・場所：東京理科大学森戸会館(東京都新宿区神楽坂)+ Zoom 併用ハイブリッド
- ・テーマ：「ジョブ型社会における働き方～機械系技術者のキャリア形成～」

- ・講演 5 題+パネルディスカッション

- ・参加登録 132 名：IPEJ90 名(うち WEB58 名)、JSME42 名

6. 会員による活動グループの登録に関わる手続きの改定について

活動グループ登録申請書類のうち、様式 A1：登録申請書、様式 B：活動報告書、様式 C：活動報告兼登録申請書については、活動グループの責任者および連絡登録者の勤務先の他に、自宅住所などの記載も求めているが、昨今の個人情報保護の観点から、自宅住所等については記載しない書式に改定する。

7. 会員による活動グループの登録審査結果について(資料 No.13)

会員による活動グループの登録期間は、「会員による活動グループの登録に関わる規則」第 4 条の 2 により、総務委員会が管轄する活動グループについては、7 月に開催される理事会から 2 年後の 7 月の理事会までとなっており、継続的な登録審査は役員改選の無い年に行うこととされている。

今回の審査結果は以下のとおり。

- ・2024 年 3 月末段階での登録グループ数：37
- ・今回の継続登録申請 37
- ・内容確認結果：登録可とされたもの 36、コメントが出されたもの 6、修正及び回答があり登録可とされたもの 5、未回答等 0。

回答内容の確認の結果、36 グループについて、2024 年 7 月から 2 年間の登録を可とした。一方、規則で定める構成員数を満たすことが出来なかった(満たすことができないと連絡のあった)技術士翻訳センターについては、登録を取り消すこととする。

8. 緩やかな連携(大学技術士会との協定)について

「技術士及び技術士制度の広報に関する相互協力協定」に基づく覚書を締結している 9 大学に、新たに 10 番目の大学として、九州工業大学技術士会が加わった。

9. 令和6年度こども霞ヶ関見学デーの実施について

文部科学省からの出展の要請を受け、科学技術振興支援委員会が検討した。

今年は準備等の都合のためパンフレットの配布とし、来年は出展する方向で検討を進めることとしている。

※配付するパンフレット：日本技術士会概要／技術士って／産業界をリードする「技術士」

※開催日：2024/8/7(水)、8(木)

10. 常設委員会等報告について

常設7委員会(倫理、総務、企画、研修、広報、社会、国際)、個別規定3委員会(男女共同参画、技術士制度検討、技術士資格活用)から活動報告があった(詳細省略)。

11. 2024年度業務状況報告(2024年5月末)について

(1)一般会計

- ・事業活動収入／①正会員入会金：399万円計上され予算(800万円)に対し約50%の状況である。②会費：正会員については対予算で約100%の状況で準会員は約92%の状況である。年度途中からの入会者分が今後計上される。③事業収入：受託事業を中心に期末に計上されることから、約10%の進捗である。
- ・事業活動支出／①事業費支出：受託事業を含め未計上のものも多くあり現時点では約15%の進捗である。②管理費支出：固定的経費が多く、年度経過に応じた計上がなされている。

(2)特別会計

- ・事業活動収入／①試験事業1). 一次試験受験手数料は、受験申込受付期間(6/12～6/26)が終了していないため、6月以降の計上となる。2). 二次試験受験手数料は、約419百万円計上され、予算(約413百万円)に対し、約101%の状況である。②登録事業：登録手数料収入は、2023年度の合格に伴う登録申請を中心に計上され、予算比約53%の状況である。
- ・事業活動支出／①試験登録事業：試験実施前のため、予算比8%の進捗である。②試験・登録人件費等：固定的経費については年度経過に応じた計上がなされている。